



# 平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 塩水港精糖株式会社  
コード番号 2112

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

氏名 久野 修慈  
氏名 吉田 雅博 TEL (03)3249-2381

親会社名 株式会社パールエース  
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 50.3 %

## 1. 16年9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,089	3.0	300	5.6	311	10.6
15年9月中間期	9,368	0.9	318	5.2	281	5.1
16年3月期	18,336		462		368	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	140	18.6	4.02		-	
15年9月中間期	172	20.6	4.93		-	
16年3月期	277		7.56		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 3百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 34,996,624株 15年9月中間期 34,996,677株  
16年3月期 34,996,669株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	29,154	7,603	26.1	217.25
15年9月中間期	26,690	5,602	21.0	160.08
16年3月期	29,119	8,117	27.9	231.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 34,996,167株 15年9月中間期 34,996,677株  
16年3月期 34,996,647株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	897	327	1,538	1,355
15年9月中間期	187	431	1,178	1,690
16年3月期	407	106	601	1,042

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,600	420	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

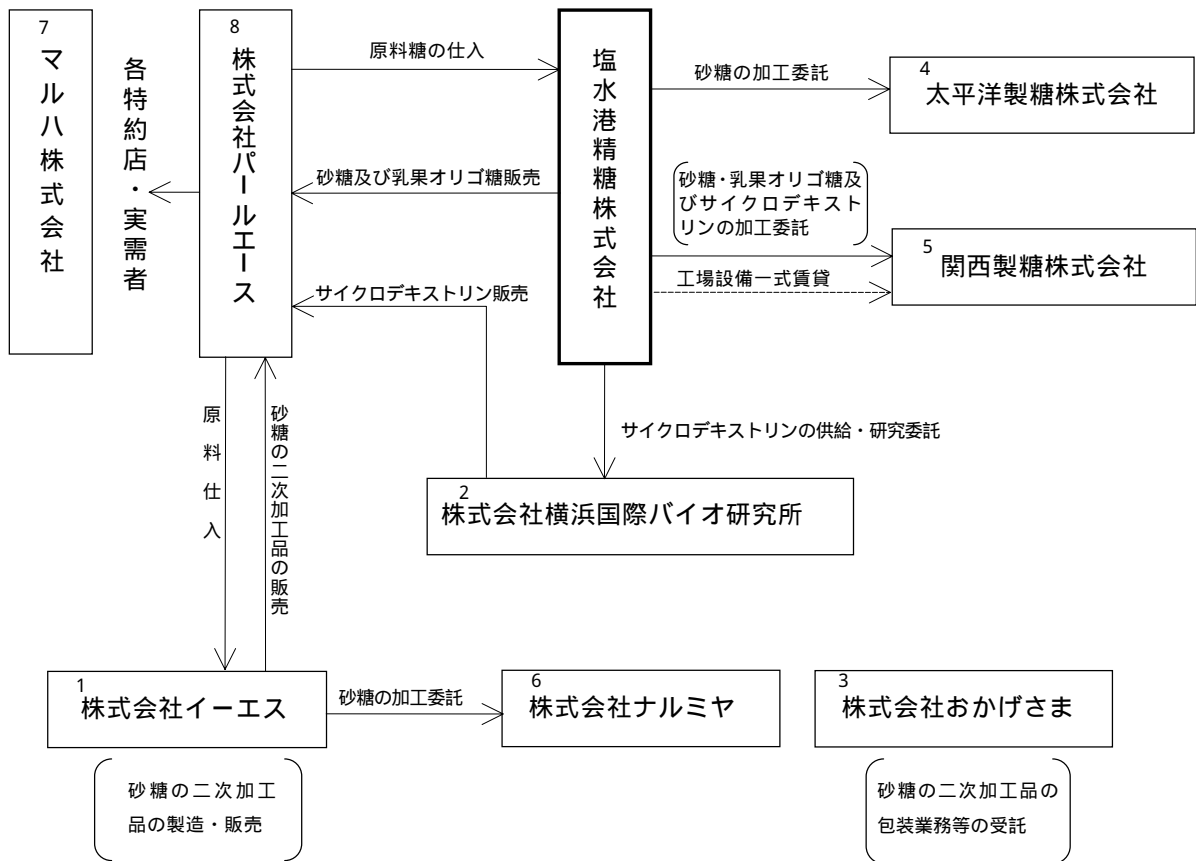
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



なお、マルハ株式会社は、平成16年4月1日をもって株式移転により純粋持株会社株式会社マルハグループ本社を設立して同社の完全子会社となりました。

- (注)
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1. 連結子会社           | 5. 関連会社で持分法適用会社                        |
| 2. 連結子会社           | 6. 関連会社で持分法非適用会社                       |
| 3. 非連結子会社で持分法非適用会社 | 7. 親会社                                 |
| 4. 関連会社で持分法適用会社    | 8. 親会社〔マルハ株式会社の全額出資子会社(当社議決権の50.3%所有)〕 |

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追及し、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

したがって、株主の皆様への利益還元は安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取り組んでまいります。また、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応できる経営管理組織の確立に取り組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めてまいります。

#### 〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

##### 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。
- ・当社の取締役は12名で、うち社外取締役は1名であります。
- ・当社の監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。
- ・迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。
- ・当社は、グループ全体の経営戦略を総合的に進めていくための一環として、関係会社業務検討会を定期的で開催し、グループ内の意思統一を図るとともに、業務執行状況等の管理監督を行っています。

##### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役1名は、株式会社パールエースの代表取締役であります。
- ・当社の社外監査役3名のうち、1名はマル八株式会社の取締役であり、2名は当社との間に利害関係はありません。

##### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は、社外監査役を2名から3名へと1名増員し、公正・適切な監査を実施しています。
- ・経営の透明性を高めるため、公正かつタイムリーなディスクロージャーを行いました。
- ・会計監査人及び顧問弁護士等外部専門家との関係を密にすることにより、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めました。

#### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、環境の変化に適応し、事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

ご高承のとおり、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）などの国際通商体制をめぐる動きに照らし、わが国農業政策の体系的な見直しが求められていることから、農林水産省は平成 17 年 3 月を目処として新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に取り組んでいます。また、砂糖やでん粉に関する政策・制度上の見直しを行うため農林水産省に設けられた「砂糖及びでん粉に関する検討会」において、平成 17 年 3 月を目処として「大綱」の取りまとめに向け討議が行われています。

精糖業界においては、内外価格差の縮小を図るため価格競争力の強化に向けた合理化に取り組んでいます。

かかる状況の中で、当社は砂糖事業においては、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指すとともに、環境変化に即応できるよう砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、既存製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン）と血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ産の天然物素材を加工した新製品「コタラヒム」の拡販を図るとともに、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料がありましたものの、世界経済の堅調な推移を背景に企業業績の好調など景気回復の兆しが見えました。

当中間期の精糖業界は、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続く中、長引くデフレの影響を受け、販売競争は激化し厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 7.98 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、生産者・ファンドの売りから 5 月中旬に 7.77 セントの安値をつけたものの、インド・中国の減産観測、主要輸出国タイの減産予想見通しや、原油価格の高騰を背景にブラジル国内における砂糖の燃料向けアルコール（エタノール）への生産比率が高まったことなどから概ね上昇基調となり、期中最高値の 9.83 セントで当中間期を終了しました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初 127～130 円（1kg 当たり。以下同じ。）で始まりましたが、4 月上旬には 130 円となりました。その後は、海外原糖市況の上昇基調に加え、海上運賃の高止まり等による原糖輸入コスト増から 7 月上旬に 132 円となり、当中間期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### 食品事業

砂糖営業部門は、新設倉庫を活用し保管費用を削減するなど物流コストの低減と生産・販売の効率化に努めました。業務用製品につきましては、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めました。5 月のゴールデンウィーク以降は、天候不順により販売数量は大幅な減少となりましたが、梅雨明け後は一転して猛暑となり清涼飲料、冷菓、タレなどの需要は伸びたものの、パン類、和菓子等の需要は減少し、業務用製品全体の販売数量は前年同期をやや下回りました。家庭用製品につきましては、量販店向けの取組みを強化したものの、販売数量は前年同期をやや下回りました。精糖売上高は販売競争の激化等による国内精糖市況の低迷を反映して 7,757 百万円（前年同期比 57 百万円減）となりました。

砂糖製造部門は、横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト削減は計画どおりの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門は、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は消費者キャンペーンや機能の啓蒙活動に取組みましたが、消費税総額表示による買い控えや夏場の猛暑が影響して販売数量は前年同期を下回りました。一方、業務用乳果オリゴ糖につきましては、当社の乳果オリゴ糖関連商品の厚生労働省「特定保健用食品」表示許可取得数は 29 に達し、乳果オリゴ糖の機能が市場で高い評価を得る中、積極的に新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めました結果、高純度品を用いた飲料水で「特定保健用食品」表示許可を取得したユーザーへの供給増などにより前年同期並みの販売数量を確保することができました。以上により、同部門全体の売上高は 483 百万円（前年同期比 68 百万円減）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、用途開発を中心に新規需要の開拓に努めましたが、CD 一次品（素材としての CD そのもの）及び CD 二次品（CD を原料として包接した加工製品）とも販売数量が減少し、同部門全体の売上高は 444 百万円（前年同期比 140 百万円減）となりました。

研究開発部門は、乳果オリゴ糖の結晶化、肝機能改善効果を有するグルクロン酸、免疫調節機能とビフィズス菌増殖機能を有するタイプのオリゴ糖の開発に努め、一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き研究開発に努めるとともに技術提携を視野に入れた取組みを行いました。C Dの分野では一般工業、化粧品を中心に新規分野の開発に、また、「コタラヒム」の原料素材に関しては安全性・有用性の検証と新規機能の開発に努めました。

当社は、横浜市の共同生産工場敷地内にある砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、平成9年5月から地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行い砂糖の普及啓発に取り組んでまいりましたが、このたび一定の成果をあげ使命を果たしたものと判断し、この啓発活動を本年5月をもって終了いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,685百万円（前年同期比266百万円減）、営業利益は550百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

#### その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を賃貸しています。売上高は404百万円（前年同期比12百万円減）、営業利益は53百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は9,089百万円（前年同期比278百万円減）、経常利益は311百万円（前年同期比29百万円増）、中間純利益は140百万円（前年同期比32百万円減）となりました。

#### 〔通期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、個人消費の先行きが不透明であることや、原油価格の動向などによっては景気回復の足取りが鈍化することも予想され、今後のFTA（自由貿易協定）交渉のゆくえなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

海外原糖市況は、主要輸入国の買付け動向や、為替相場の大きな変動も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われれます。一方、国内精糖市況は、デフレ経済下における販売競争が激化し、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

かかる状況の下で、当社は砂糖営業及び製造部門におきましては、東西の精糖共同生産を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、製造コスト及び物流経費の削減に努めてまいります。また、乳果オリゴ糖及びC D部門におきましては、既存ユーザーの新規ニーズへの対応や新規ユーザーの開拓に全力を傾注し、拡販に努めてまいります。また血糖値上昇抑制機能を有する天然物素材「コタラヒム」（原料はスリランカ産）の拡販に積極的に取り組んでまいります。研究開発部門におきましては、付加価値が高い新製品の早期開発を推進してまいります。

現時点における平成17年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は18,600百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は200百万円になるものと予想しています。

## (2) 財政状態

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は266百万円（前年同期比42百万円減）であり、仕入債務の減少等により897百万円（前年同期比709百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により327百万円（前年同期比104百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1,538百万円（前年同期比359百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,355百万円（前年同期比334百万円減）となりました。

### 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率	18.3%	18.9%	14.2%	27.9%	26.1%
時価ベースの株主資本比率	34.5%	41.4%	32.1%	28.8%	25.7%
債務償還年数	-	7.7年	110.3年	37.6年	-
インフレ・加レヅ・レシオ	-	8.7	1.2	2.7	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフレ・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期及び平成16年9月中間期の債務償還年数及びインフレ・加レヅ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度	期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度
科 目	(15.9.30現在)	(16.9.30現在)	(16.3.31現在)	科 目	(15.9.30現在)	(16.9.30現在)	(16.3.31現在)
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	1,690	1,355	1,042	支払手形及び買掛金	374	378	918
受取手形及び売掛金	1,431	1,419	1,281	短期借入金	13,132	13,209	12,178
有価証券	10	180	100	未払法人税等	260	129	325
たな卸資産	1,802	2,040	1,996	未払消費税等	102	94	93
繰延税金資産	73	62	65	賞与引当金	55	62	60
その他の流動資産	1,123	711	485	その他の流動負債	1,135	1,105	954
< 流動資産・合計 >	< 6,131 >	< 5,770 >	< 4,971 >	< 流動負債・合計 >	< 15,060 >	< 14,979 >	< 14,531 >
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
(有形固定資産)	( 13,420 )	( 13,616 )	( 13,469 )	長期借入金	3,980	3,801	3,154
建物及び構築物	4,685	5,059	4,974	繰延税金負債	-	975	1,331
機械装置及び運搬具	2,489	2,737	2,767	退職給付引当金	1,245	1,275	1,298
工具器具及び備品	52	50	52	役員退職慰労引当金	137	154	162
土地	5,584	5,584	5,584	持分法適用に伴う負債	646	348	507
建設仮勘定	608	184	90	その他の固定負債	17	17	17
(無形固定資産)	( 26 )	( 12 )	( 13 )	< 固定負債・合計 >	< 6,027 >	< 6,572 >	< 6,470 >
無形固定資産	26	12	13	[ 負債合計 ]	[ 21,088 ]	[ 21,551 ]	[ 21,001 ]
(投資その他の資産)	( 7,111 )	( 9,754 )	( 10,665 )	<b>少数株主持分</b>			
投資有価証券	6,707	9,612	10,506	少数株主持分	-	-	-
長期貸付金	21	19	20	<b>資 本 の 部</b>			
繰延税金資産	261	18	18	資本金	1,750	1,750	1,750
その他の投資その他の資産	121	105	120	資本剰余金	345	345	345
< 固定資産・合計 >	< 20,559 >	< 23,384 >	< 24,148 >	利益剰余金	2,727	2,819	2,831
				その他有価証券評価差額金	781	2,689	3,192
				自己株式	1	1	1
				[ 資本合計 ]	[ 5,602 ]	[ 7,603 ]	[ 8,117 ]
資産合計	26,690	29,154	29,119	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,690	29,154	29,119



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
売上高		9,368	9,089	18,336
売上原価		7,219	6,937	14,198
売上総利益		2,148	2,152	4,138
販売費及び一般管理費		1,830	1,851	3,675
営業利益		318	300	462
営業外収益		35	98	52
受取利息及び配当金		22	86	25
持分法による投資利益		3	0	3
雑収入		9	11	22
営業外費用		72	88	146
支払利息		70	81	140
雑損失		1	6	5
経常利益		281	311	368
特別利益		192	118	334
投資有価証券売却益		184	118	327
会員権売却益		7	-	7
特別損失		165	163	178
役員退職慰労引当金繰入		127	-	127
役員退職慰労金		31	40	39
建物除却損		-	102	-
会員権評価損		1	13	0
退職給付会計変更時差異		5	5	10
税金等調整前中間(当期)純利益		308	266	524
法人税、住民税及び事業税		264	133	452
法人税等調整額		128	7	205
中間(当期)純利益		172	140	277

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		345	345	345
資本剰余金中間期末(期末)残高		345	345	345
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,705	2,831	2,705
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		172	140	277
利益剰余金減少高				
配当金		139	139	139
役員賞与		11	12	11
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,727	2,819	2,831

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	308	266	524
減価償却費	293	300	589
退職給付引当金の増減額	63	23	116
役員退職慰労引当金の増減額	137	7	162
賞与引当金の増減額	1	1	2
受取利息及び受取配当金	22	86	25
支払利息	70	81	140
為替差損益	0	0	1
持分法による投資損益	3	0	3
有形固定資産除却損	0	102	-
投資有価証券売却益	184	118	327
その他の投資売却益	7	-	7
その他の投資評価損	1	13	0
売上債権の増減額	2	138	148
たな卸資産の増減額	15	43	209
その他の資産の増減額	60	220	1
仕入債務の増減額	516	540	27
未払消費税等の増減額	61	0	52
その他の負債の増減額	140	149	383
役員賞与の支払額	11	12	11
小 計	30	572	796
利息及び配当金の受取額	22	86	25
利息の支払額	38	81	150
法人税等の支払額	140	330	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	897	407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	70	-	70
有形固定資産の取得による支出	407	415	746
有形固定資産の売却による収入	3	-	-
投資有価証券の取得による支出	272	159	446
投資有価証券の売却による収入	165	246	1,217
その他の投資の売却による収入	9	-	9
貸付金の回収による収入	1	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	327	106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,050	2,000	6,500
短期借入金の返済による支出	4,831	1,100	6,950
長期借入れによる収入	1,100	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	-	722	1,111
自己株式の取得による支出	-	0	0
配当金の支払額	139	139	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178	1,538	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	558	313	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,131	1,042	1,131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,690	1,355	1,042

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 2社(株イーエス、株横浜国際バイオ研究所)  
(2)非連結子会社は、株おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 2社(太平洋製糖株、関西製糖株)  
(2)非連結子会社株おかげさま及び関連会社株ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法(利用可能期間5年)

施設利用権 定額法

長期前払費用 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末	当中間連結会計期末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,076 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,376 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物 2,905 百万円 (2,905 " )	有価証券 130 百万円 建物及び構築物 3,433 " (3,433 " )	有価証券 50 百万円 建物及び構築物 3,233 " (3,233 " )
機械装置及び運搬具 2,488 " (2,488 " )	機械装置及び運搬具 2,736 " (2,736 " )	機械装置及び運搬具 2,766 " (2,766 " )
土地 1,346 " (1,346 " )	土地 1,346 " (1,346 " )	土地 1,346 " (1,346 " )
投資有価証券 3,224 " (3,224 " )	投資有価証券 4,657 " (4,657 " )	投資有価証券 5,086 " (5,086 " )
合計 9,964 " (6,739 " )	合計 12,303 " (7,516 " )	合計 12,482 " (7,346 " )
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 2,780 百万円 (1,280 " )	短期借入金 3,113 百万円 (1,613 " )	短期借入金 2,976 百万円 (1,476 " )
長期借入金 3,914 " (3,914 " )	長期借入金 3,801 " (3,801 " )	長期借入金 3,124 " (3,124 " )
合計 6,694 " (5,194 " )	合計 6,914 " (5,414 " )	合計 6,100 " (4,600 " )
( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 50 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、有価証券のうち 50 百万円、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、有価証券のうち 50 百万円、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,905 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,444 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,628 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 217 百万円	販売手数料 263 百万円	販売手数料 439 百万円
製品保管輸送費 507 "	製品保管輸送費 500 "	製品保管輸送費 1,002 "
販売促進奨励費 381 "	販売促進奨励費 411 "	販売促進奨励費 799 "
給料手当賞与金 158 "	給料手当賞与金 160 "	給料手当賞与金 368 "
賞与引当金繰入額 48 "	賞与引当金繰入額 55 "	賞与引当金繰入額 53 "
	役員退職慰労引当金 12 "	役員退職慰労引当金 35 "
	減価償却費 36 "	減価償却費 69 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,690 百万円</u>	現金及び預金 <u>1,355 百万円</u>	現金及び預金 <u>1,042 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,690 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,355 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,042 百万円</u>

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,951	417	9,368	-	9,368
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	8,951	417	9,368	-	9,368
	営業費用	8,408	367	8,775	274	9,049
	営業利益	543	49	592	(274)	318
当 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,685	404	9,089	-	9,089
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	8,685	404	9,089	-	9,089
	営業費用	8,134	350	8,485	303	8,788
	営業利益	550	53	604	(303)	300
前 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,484	852	18,336	-	18,336
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,484	852	18,336	-	18,336
	営業費用	16,549	747	17,297	577	17,874
	営業利益	934	104	1,039	(577)	462

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は303百万円(前中間連結会計期間 274百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債 その他	320 -	317 -	2 -
計	320	317	2
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,019	6,332	1,313
計	5,019	6,332	1,313

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	64

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債 その他	320 -	318 -	1 -
計	320	318	1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	4,867	9,402	4,534
計	4,867	9,402	4,534

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13
計	70

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	320	317	2
その他	-	-	-
計	320	317	2
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	4,836	10,220	5,383
計	4,836	10,220	5,383

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
計	66

(4) デリバティブ取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,249	102.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,685	97.0
その他事業	404	96.9
合計	9,089	97.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)パールエース	8,533	91.1	8,390	92.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。